



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

上場会社名 オリジナル設計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋須 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 宇田 裕一 (TEL) 03 (6757) 8800
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	2,396	△13.8	18	△88.5	20	△88.2	△55	—
22 年 12 月期第 2 四半期	2,779	6.2	161	—	171	—	153	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△7 44	—
22 年 12 月期第 2 四半期	20 53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	5,198	3,953	76.1	529 26
22 年 12 月期	5,106	4,017	78.7	537 84

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 3,953 百万円 22 年 12 月期 4,017 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 12 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,532 △9.3	90 △9.0	105 △6.1	50 △20.2	6 69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	7,796,800株	22年12月期	7,796,800株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	327,047株	22年12月期	326,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	7,470,001株	22年12月期2Q	7,470,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年2月10日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. その他	8
(1) 連結受注・販売実績（累計）	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災や原子力災害及び原油高の影響などにより景気は依然として厳しい状況で推移しました。

当建設コンサルタント業界におきましては、国及び地方自治体の公共下水道事業予算縮減により、企業間の受注獲得競争は依然として激しく、採算の確保は難しい状況が続いております。

このような外部環境の中で当グループは、従来型業務に加えて公共施設の構造物長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、バイオマス化支援業務などの新規事業の開拓や総合評価・プロポーザル・PFI形式などの発注形態の増加に対応した受注活動の推進を行ってまいりました。また、顧客のニーズ拡大に適切に応えるべく社員のスキルアップを図ると共に、社内組織の見直し、種々の改善活動などにより社員・部署間の連携を密にし、生産性向上とコスト削減に努めてまいりました。

なお、東日本大震災により被災された地方自治体に対し被災状況調査などを優先して行ったことにより、震災復旧支援費用を特別損失として29百万円計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は14億1千万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。一方、完成業務高は23億9千6百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比88.5%減）、経常利益は2千万円（前年同四半期比88.2%減）、四半期純損失は5千5百万円（前年同四半期は四半期純利益1億5千3百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減などにより、受注高は11億8千5百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。一方、完成業務高は20億6千5百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億2千4百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。一方、完成業務高は3億3千1百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の減少、未成業務受入金金の増加、税引等調整前四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べて10億3千1百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の残高は15億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得使用した資金は11億6千8百万円（前年同四半期は9億2千3百万円の獲得）となりました。

主な内訳は売上債権の減少額9億7千2百万円、未成業務受入金金の増加額2億2千万円、税引等調整前四半期純損失2千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億3千2百万円（前年同四半期は7千8百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻と預入の純額による支出1億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

退職給付引当金の算定方法

退職給付引当金については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,565千円減少し、税金等調整前四半期純損失は13,401千円増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当グループは、前期まで継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の新規事項を中心とした自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務、バイオマス化支援業務などの受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、事務所の統合などによる固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323,918	2,188,236
受取手形及び完成業務未収入金	371,596	1,344,043
未成業務支出金	127,462	223,006
その他	48,310	37,198
流動資産合計	3,871,288	3,792,485
固定資産		
有形固定資産	307,191	278,746
無形固定資産	122,099	129,008
投資その他の資産	897,578	906,650
固定資産合計	1,326,869	1,314,404
資産合計	5,198,158	5,106,890
負債の部		
流動負債		
業務未払金	69,507	178,050
リース債務	8,167	7,979
未払法人税等	31,377	54,885
未成業務受入金	299,171	79,025
賞与引当金	17,540	17,630
受注損失引当金	2,311	19,394
その他	233,336	170,840
流動負債合計	661,411	527,805
固定負債		
リース債務	19,018	23,141
繰延税金負債	13,217	7,282
退職給付引当金	488,694	509,303
その他	62,401	21,544
固定負債合計	583,331	561,272
負債合計	1,244,743	1,089,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	33,939	89,527
自己株式	△284,812	△284,705
株主資本合計	3,951,418	4,007,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,996	10,698
評価・換算差額等合計	1,996	10,698
純資産合計	3,953,415	4,017,812
負債純資産合計	5,198,158	5,106,890

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
完成業務高	2,779,176	2,396,369
完成業務原価	2,009,563	1,788,897
売上総利益	769,613	607,471
販売費及び一般管理費	608,429	588,880
営業利益	161,183	18,591
営業外収益		
受取利息	2,454	2,166
受取配当金	4,274	3,377
保険解約返戻金	4,511	15
出向者業務分担金	—	2,537
その他	7,621	2,097
営業外収益合計	18,861	10,194
営業外費用		
支払利息	368	580
株式関係費用	7,827	7,193
その他	777	883
営業外費用合計	8,973	8,657
経常利益	171,070	20,127
特別利益		
移転費用引当金戻入益	4,273	—
特別利益合計	4,273	—
特別損失		
固定資産除却損	989	961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,836
震災復旧支援費用	—	29,686
特別損失合計	989	42,484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,354	△22,357
法人税、住民税及び事業税	20,986	21,372
法人税等調整額	—	11,858
法人税等合計	20,986	33,230
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△55,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153,367	△55,587

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,354	△22,357
減価償却費	27,074	31,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	296	△90
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,191	△17,083
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△86,100	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,064	△20,609
受取利息及び受取配当金	△6,728	△5,543
支払利息	368	580
固定資産除売却損益(△は益)	989	961
売上債権の増減額(△は増加)	278,253	972,447
未成業務支出金の増減額(△は増加)	390,752	95,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,716	△108,542
未成業務受入金の増減額(△は減少)	338,063	220,145
その他	13,404	60,816
小計	960,138	1,208,103
利息及び配当金の受取額	7,258	5,049
利息の支払額	△368	△580
法人税等の支払額	△45,399	△45,657
法人税等の還付額	2,278	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,906	1,168,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,205	△104,040
担保預金の解除による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,514	△8,638
無形固定資産の取得による支出	△17,126	△15,440
敷金及び保証金の差入による支出	△64,469	△170
敷金及び保証金の回収による収入	18,344	270
その他の支出	△5,611	△5,421
その他の収入	15,536	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,046	△132,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△166	△107
配当金の支払額	△14	△9
リース債務の返済による支出	△2,486	△3,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	△4,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△774	△883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	842,418	1,031,641
現金及び現金同等物の期首残高	975,322	482,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,817,740	1,514,083

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注・販売実績（累計）

① 連結受注状況

当第2四半期の連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前第2四半期 (平成22年12月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成23年12月期 第2四半期)		(参考) (平成22年12月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門						
上下水道（調査・計画・ 実施設計・施工監理）	1,307,739	1,567,226	1,136,361	1,119,468	3,718,790	2,021,534
その他	14,304	9,841	49,154	34,729	38,563	12,505
小計	1,322,043	1,577,067	1,185,516	1,154,197	3,757,354	2,034,040
情報処理部門						
都市施設情報管理・ソフト 開発	280,407	410,019	224,619	359,427	573,825	465,818
小計	280,407	410,019	224,619	359,427	573,825	465,818
合計	1,602,451	1,987,086	1,410,135	1,513,625	4,331,179	2,499,859

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 連結販売実績

当第2四半期の連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前第2四半期 (平成22年12月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成23年12月期 第2四半期)		(参考) (平成22年12月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%		%
上下水道（調査・計画・ 実施設計・施工監理）	2,253,299	81.1	2,038,428	85.1	4,210,042	84.3
その他	34,462	1.2	26,931	1.1	56,057	1.1
小計	2,287,762	82.3	2,065,359	86.2	4,266,100	85.4
情報処理部門						
都市施設情報管理・ソフト 開発	491,413	17.7	331,010	13.8	729,032	14.6
小計	491,413	17.7	331,010	13.8	729,032	14.6
合計	2,779,176	100.0	2,396,369	100.0	4,995,132	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。